

# BUSINESS REPORT 2021

第83期 報告書

令和2年4月1日 ▶ 令和3年3月31日



日東ベスト株式会社

証券コード 2877





株主の皆様には、平素より格別のご高配、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第83期（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）の業績の概要や取組みについてご報告申し上げます。

世界中が新型コロナウイルスの影響を大きく受けた1年でした。日本国内では、緊急事態宣言により「巣ごもり需要」という言葉が生まれ、食品業界においては、家庭用商品の消費が拡大いたしました。

しかし、業務用に関しては、学校の休校、飲食店の営業自粛などで需要が急速に落ち込み、その後、徐々に回復基調にはありますが一進一退であり、楽観視できない状況にあります。

当社におきましては、新しい経営体制の下、新型コロナウイルスの感染拡大防止を優先しながら、お客様の様々な変化に対応した施策を実施して参りました。

新年度におきましては、「コロナによる変化への対応、コロナからの回復」を合言葉に、全社一丸となって、ステークホルダーの満足を実現することに取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

塚田 莊一郎

### ● 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞に対する政府の各種経済対策の効果等から一時回復に向かいましたが、昨今の新規感染者数の再拡大に伴い緊急事態宣言が再度発出される等、同感染症の収束時期の目途は見えておらず依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、昨年4・5月の休校措置解除後の需要回復や政府による各種経済対策の効果から持ち直しの動きも見られたものの、依然として外食産業等の需要の落ち込みは継続しております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を進めて参りましたが、上記の影響から当連結会計年度における売上高は、488億9千7百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

利益面に関しましては、営業利益は7億4千3百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益は9億1千万円（前年同期比37.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年に計上した減損損失の影響が無くなったこと等から、7億円（前年同期比54.7%増）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。

### 【冷凍食品部門】

冷凍食品部門につきましては、381億7千6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

### 【日配食品部門】

日配食品部門につきましては、74億4千4百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

### 【缶詰部門等】

缶詰部門等につきましては、32億7千6百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

### ● 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチンの接種や政府の対策等により経済活動の持ち直しの動きが期待されるものの、同ウイルスの変異種の発生等に伴い依然として収束の見通しが立たないこと等、引き続き不透明な状況が想定されます。

食品業界におきましては、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により厳しい状態が続いており、また異物混入防止や放射能、アレルギーへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきていることに加え、新型コロナウイルスによる影響から業務用食品業界においてはより厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような環境変化へ対応するとともに、お客様ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んで参ります。また、昨年度農林水産省より指示を受けました一部商品の原料原産地表示不適に対しましても、当該指示への是正措置を完了しており、今後同様の事態が発生しないよう、商品表示を含む品質管理体制を強化しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 「日東ベストなら安心だね」

その一言が聞きたくて、安全・安心への取り組みを重ねております。

## 検査・分析による安全性の検証

当社中央研究所では、電子顕微鏡や自動免疫蛍光測定装置などの高度な機器を揃え、安全性の検証及びお客様のご指摘に対応した各種分析・検査を行っています。

具体的には、食品衛生上最も重要である食中毒菌等の微生物はもちろんのこと、アレルギー物質や食品添加物等が挙げられます。

法令による分析法の変更や、社会のニーズに合わせた検査法の導入などを適切に行っていきます。

今後も、食品の安全・安心を脅かす問題に、迅速かつ適切に対応できるよう努力して参ります。



電子顕微鏡

## 各種検査の検査能力・精度の確認

食品に関する様々な検査分析を行っていますが、得られた値の精度を担保するために、外部機関の技能評価試験を活用しています。

世界的規模で行われる「食品化学分析技能評価スキーム」をはじめとして、「細菌検査技能評価試験」「食物アレルギー物質検査 精度管理サーベイ」などに参加しています。

これら技能評価試験においては、検査値について統計処理が行われ、参加者の客観的な評価がなされていますが、当社の検査技能・精度ともに問題がないという結果が得られています。



自動免疫蛍光測定装置

## 食品安全に対する製造工場での取り組み

製造工場での衛生管理は、予めよりHACCP方式を取り入れ、安全性を担保しております。

この安全性を第三者機関により保障し認証するシステムの一つにFSSC22000があり、当社でも昨年7月に山形工場にて認証を受けました。

今後は、他の工場においても順次FSSC22000認証の取得を進めるとともに、より高度な安全性の確保に努めて参ります。



腸管出血性大腸菌の検査

# 商品開発TOPICS (ヒット商品と開発の状況)

## 給食向け商品の充実

卵・乳・小麦を使用せずアレルギーに配慮した「フレンズミール」と「フレンズスイーツ」の2つのフレンズ。

今年度、フレンズミールは、ハンバーグ・肉団子等で、「おいしさはそのまま、児童・生徒の食塩摂取基準に配慮する」というコンセプトに基づき、「うす味」シリーズを開発・展開しました。学校給食の栄養士様からも「使い勝手がいい」ということで、大変好評をいただいております。



## 惣菜向け商品の充実

惣菜分野でも「おいしさ」と「使い易さ」をキーワードに米飯分野を中心に様々な商品をラインナップしました。

その中でローズ生姜焼きは、①冷めても硬くならない ②ローズを焼いた自然な形状と立体感 ③温めるだけで出来立ての状態を実現できる ということ、お客様から幅広い支持をいただいております。

その他、とろけるような脂の甘みが特徴のイベリコ豚重や、花椒の香りの効いた麻婆丼など、温めるだけの食材が特に脚光を浴びた一年でした。



## 外食向けハンバーグの充実

ハンバーグ市場への更なる深耕を図るため、従来の個食タイプハンバーグに加えて、大量調理も可能な多数個包装のハンバーグを発売しました。

見た目も食感もゴツゴツ感・肉粒感のあるハンバーグで、様々なメニュー展開ができるよう、30gから150gまでの6規格を取りそろえております。

アフターコロナにおける外食では、このような本格的なこだわり商品が脚光を浴びるものと期待しております。



## 硬さ調整食の更なる充実

病院や介護施設向けの軟菜食ブランド「ホスピタグルメ」からは、「HGやわらか厚切りビーフ」や「HGやわらか豚角煮」といった日東ベストらしい畜肉製品を含めた7品を発売しました。

また、発売から10周年を迎える ムース食ブランド「スムーズグルメ」からは、たんぱく質を約2倍にした「スムーズグルメプラス」として14品をリニューアルし、食べたい人と食べてもらいたい人の両方の思いを「プラス」して、幅広い需要に応える商品開発を実施しております。



# 海外事業展開

## ジャパン・ベスト・フーズ

当社は総合商社の双日グループと共同出資で、ベトナムのホーチミン市に隣接するドンナイ省において、ジャパン・ベスト・フーズ (Japan Best Foods Co., Ltd.以下、JBF) を設立し、平成29年3月より稼働しております。

JBFは現地のコンビニエンスストアや大手量販店向けに、おにぎり・弁当・サンドウィッチ・サラダ・麺類等を供給しております。

日本レベルの品質管理システムを取り入れ、安全・安心で美味しい食品を供給しており、現地ユーザーからは高く評価されております。

今後はさらに売上を拡大し、ベトナムの中食産業を発展させてまいります。



JBFの外観



JBFにて製造している商品



社内保育園の遠足の様子

# 仕事と家庭の両立支援

当社では、少子化・高齢化・核家族化が進むなかで、仕事と家庭の両立支援は、継続的（長期化）就業を可能とするために重要であると認識しております。

## 社内保育園の運営

食品メーカーは一般的に女性従業員が多いといわれております。当社でも6割が女性で、特に生産現場は7割近くになります。

女性が働き出して、ようやく仕事を覚えた頃、出産・育児を理由に会社を辞めなければならないことは、本人にとっても会社にとっても大きな損失となり、なんとか仕事と子育てを両立できないかと当時の経営者は考えました。

「親と子どもは近くにいることで、お互いが安心する」という考えのもと、「ワークライフバランス」という言葉がなかった昭和44年に、世に先立ち事業所内託児所を開設し、現在は保育園として従業員の子育てを支援しております。

最近では、育児は「両親が協力して携わるもの」という考えのもと、男性職員に対して育休の取得を奨励するなど、積極的に育児に参画できる環境づくりにも取り組んでおります。

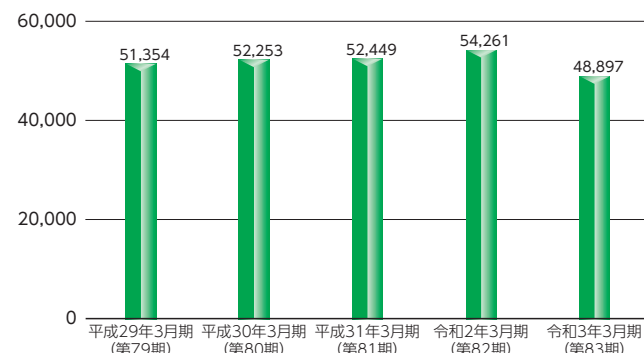
## 福利厚生サービス導入

働き方改革による「残業削減」「有給消化促進」の次のステップとして、余暇を充実させる支援は大変重要であると考えております。コロナ禍で余暇の充実が難しい中ではありますが、当社では、①育児・介護の生活支援 ②宿泊・スポーツ施設の余暇支援 ③教育に関するスキルアップ支援 ④慶弔ライフプラン支援等、様々な福利厚生サービスが受けられるアウトソーシングサービスを活用し支援に力を入れております。

# 連結財務ハイライト

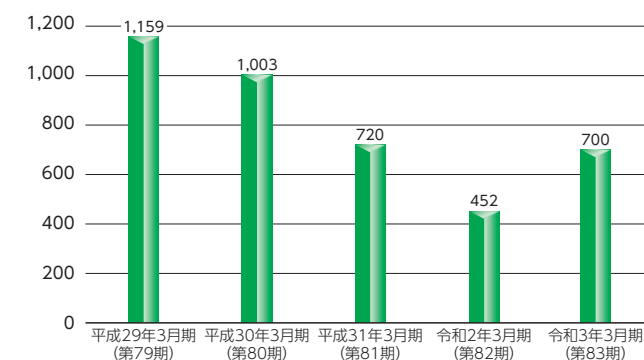
## 売上高

(単位：百万円)



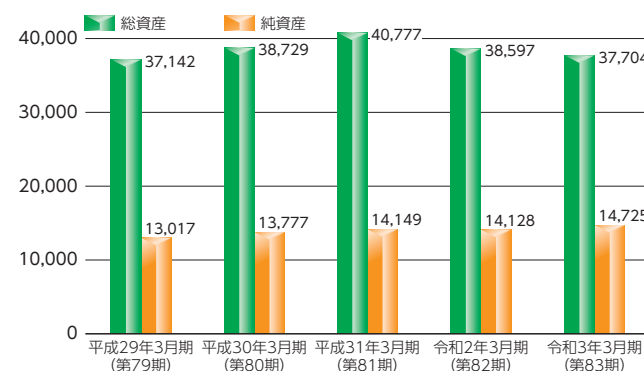
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



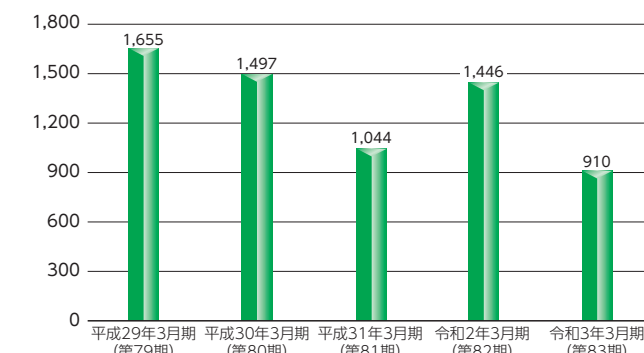
## 総資産／純資産

(単位：百万円)



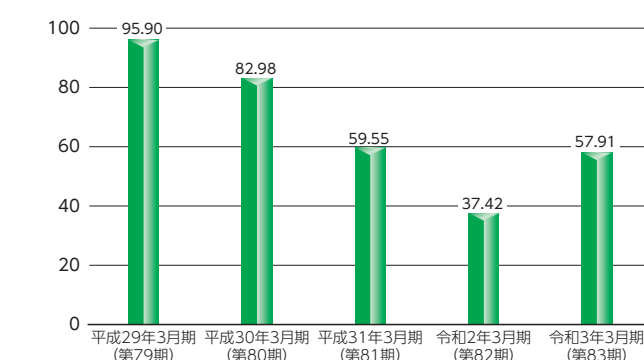
## 経常利益

(単位：百万円)



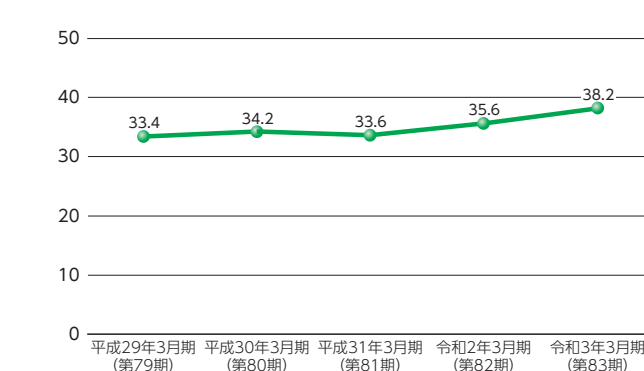
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## 自己資本比率

(単位：%)



# 連結財務諸表（要約）

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (令和3年3月31日現在)	前連結会計年度 (令和2年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (令和3年3月31日現在)	前連結会計年度 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,959	18,698	流動負債	15,086	16,160
固定資産	19,744	19,899	固定負債	7,891	8,309
有形固定資産	14,840	15,454	負債合計	22,978	24,469
無形固定資産	248	123	(純資産の部)		
投資その他の資産	4,656	4,321	株主資本	14,334	13,779
資産合計	37,704	38,597	資本金	1,474	1,474
			資本剰余金	1,707	1,707
			利益剰余金	11,156	10,600
			自己株式	△ 4	△ 4
			その他の包括利益累計額	73	△ 25
			非支配株主持分	317	374
			純資産合計	14,725	14,128
			負債・純資産合計	37,704	38,597

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上	48,897	54,261
売上原価	39,112	42,999
販売総利益	9,784	11,262
営業外費用	9,041	9,926
営業外費用	743	1,336
特別損益	283	224
特別損益	116	114
税金等調整前当期純利益	910	1,446
法人税、住民税及び事業税	0	—
法人税等調整額	78	709
当期純利益	831	737
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	274	423
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 101	△ 86
	658	400
	△ 41	△ 51
	700	452

## ●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本						その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額				
当期首残高	1,474	1,707	10,600	△ 4	13,779	153	△ 5	△ 173	△ 25	374	14,128		
当期変動額													
剰余金の配当			△ 145		△ 145						△ 145		
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700						700		
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68	△ 15	45	98	△ 56	41		
当期変動額合計	—	—	555	△ 0	555	68	△ 15	45	98	△ 56	597		
当期末残高	1,474	1,707	11,156	△ 4	14,334	222	△ 21	△ 127	73	317	14,725		

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352	△ 1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,263	△ 654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557	△ 1,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	3,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,918	2,360

## 個別財務諸表（要約）

### ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (令和3年3月31日現在)	前事業年度 (令和2年3月31日現在)	科目	当事業年度 (令和3年3月31日現在)	前事業年度 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,594	18,369	流動負債	15,150	16,138
固定資産	18,274	18,496	固定負債	7,223	7,700
有形固定資産	14,285	14,887	負債合計	22,374	23,838
無形固定資産	247	122	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,741	3,486	株主資本	13,285	12,883
資産合計	35,868	36,865	資本金	1,474	1,474
			資本剰余金	1,707	1,707
			利益剰余金	10,107	9,704
			自己株式	△ 4	△ 4
			評価・換算差額等	208	144
			純資産合計	13,494	13,027
			負債・純資産合計	35,868	36,865

### ●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上	48,529	54,189
売上原価	40,238	44,405
売上総利益	8,290	9,784
販売費及び一般管理費	7,717	8,617
営業利益	572	1,166
営業外収益	239	255
営業外費用	104	105
経常利益	706	1,316
特別利益	0	—
特別損失	78	49
税引前当期純利益	628	1,267
法人税、住民税及び事業税	179	334
法人税等調整額	△ 98	△ 19
当期純利益	547	952

## 会社概要 (令和3年6月25日現在)

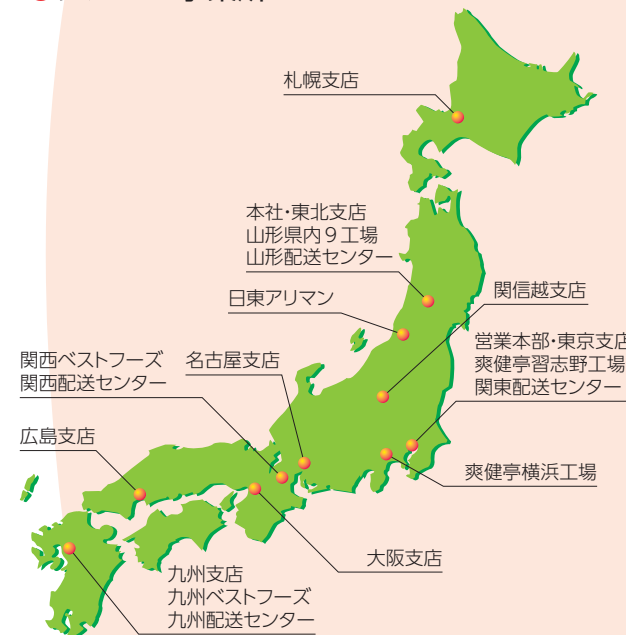
- 商号 日東ベスト株式会社  
NittoBest Corporation
- 本社所在地 山形県寒河江市幸町4番27号
- 設立年月日 昭和23年7月
- 会社の目的
  - (1) 罐詰、缶詰ならびに食品の製造販売
  - (2) 冷凍食品、菓子類、乳製品および清涼飲料水の製造、加工、売買および輸出入
  - (3) 農産物、畜産物および水産物の加工、売買および輸出入
  - (4) 肥料、飼料および油脂の製造および売買
  - (5) 食品製造、加工および販売に関連する機器の売買、貸与および輸出入ならびに技術指導
  - (6) 金属缶の製造、売買および輸出入
  - (7) 飲食店および売店の経営
  - (8) 倉庫業
  - (9) 不動産賃貸業
  - (10) 化粧品、医薬部外品、美容および健康関連商品等の企画、研究開発、卸売および販売
  - (11) 上記各号に付帯および関連する一切の事業
- 資本金 1,474百万円
- 従業員数 1,046名 (臨時従業員578名は含まれておりません。)

### ●役員

代表取締役会長	大塚 沼田 一彦
代表取締役社長	塚 鈴木 庄一郎
専務取締役	鈴 木 清信
常務取締役	佐 藤 光義
常務取締役	内 田 真帆子
常務取締役	長 瀬 信秀
常務取締役	嵯 峨 裕夫
取締役	松 田 正一
取締役	阿 部 雅芳
取締役	遠 藤 昭秀
取締役	渡 邊 徹
取締役	小 伊 藤 浩志
取締役	坂 内 雅明
取締役	黒 沼 直夫
常勤監査役	横 塚 樹永
監査役	村 山 小野
監査役	小 野 クナ子

(注) 取締役 黒沼 憲氏は社外取締役であります。  
監査役 村山 永、小野 クナ子の両氏は社外取締役であります。

### ●グループ事業所MAP



### ●株式の状況 (令和3年3月31日現在)

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	12,102,660株
株主数	1,291名

### ●大株主 (令和3年3月31日現在)

株主名	持株数(株)
日東ベスト取引先持株会	1,411,600
有限会社ウチダ・コーポレート	941,400
日東ベスト従業員持株会	667,200
農林中央金庫	605,010
株式会社山形銀行	600,000
株式会社ウチダ・ホールディングス	527,000
内田 淳	343,128
国分グループ本社株式会社	293,611
東洋製罐グループホールディングス株式会社	291,391
第一生命保険株式会社	230,000

## ◆ホームページのご案内◆

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 配当金及び中間配当金 配当金は毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
- 公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
- 公告掲載URL <http://www.nittobest.co.jp/>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部



<http://www.nittobest.co.jp/>